

令和4年度分 事務事業評価シート（新型コロナウイルス感染症対策）

1. 基本内容					2. 実績					3. 評価					
番号	款	項	目	節	所管部・課等 事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開
										目標	実績				
1	02	01	07	政策部 行革デジタル 推進課	目的：オンライン会議開催数の急増により機器の不足解消。感染防止用アクリル板越しの会話補助。 方法：会議使用できるミーティングボード、ノートPC、及び、会話を補助するマイク・スピーカ、案内を支援するタブレットを配備する。	4,160,000	4,133,943	令和4年 10月	令和5年 2月	機器配備		・ミーティングボード 2台 1,760,000円 ・タブレットPC 3台 325,743円 ・会話補助機器 2台 79,200円 ・ノートPC 10台 1,969,000円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、会議・打ち合わせがすべてオンラインで行われ、不足機器についてリユースによる対応でしたり、大型のミーティングボードを利用するなど、環境を改善することができました。	特になし	WIFI整備によりケーブル接続の解消を図るなどして、利用環境をより便利なものにします。
				0102325			電算システム管理 運営事業			オンライン会議等非対面 用品購入	人				
2	03	01	01	福祉部 福祉課	目的：電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計の負担増を踏まえ、特に影響が大きい低所得世帯に対する支援を要するため。 方法：国および県の給付金の対象となる住民税均等割および所得割非課税世帯に対し、2万円を上乗せして支給する。	230,461,000	197,340,000	令和4年 10月	令和5年 3月	支給人数		・対象となる世帯に2万円を支給 ・国の給付金の対象世帯（住民税均等割非課税世帯）7,800世帯 390,000千円 ・県の給付金の対象世帯（住民税所得割非課税世帯）2,067世帯 62,010千円	・国および県の給付金対象となる世帯に上乗せ給付を行うことで、物価高騰の影響を受けやすい世帯に、重点的に支援することができました。 ・過去の同様の給付金の支給実績がある世帯に対しては、申請不要な方法を取ること迅速な給付を行うことができました。	・対象者の抽出から支給までに複数の手続きを要するため、煩雑な事務が課題となっています。	・必要な状況となった場合には、早急な対応ができるよう進めます。
				0103073			安曇野市物価高騰緊急支援給付金給付事業			安曇野市物価高騰緊急支援給付金給付事業	人				
3	03	01	01	福祉部 障がい者支援課	目的：コロナ禍における物価高騰の長期化に伴い、経営等へ影響を受けている事業者が安定的なサービス提供を継続できるよう支援する。 方法：市内障がい福祉施設及び事業所の内、県の社会福祉施設等価格高騰対策支援事業の補助金交付対象外となる施設及び事業所へ支援金を交付する。	3,300,000	470,000	令和4年 12月	令和5年 3月	交付支援事業所数		・通所系 90,000円 (地域活動支援センター、日中一時支援事業所) ・訪問系 20,000円 (相談支援事業所)	・通所系：5件 ・訪問系：1件 ・県の支援対象外とならない市内事業者に対し、支援金を交付することで、施設利用者等のサービス提供が継続できました。	・障がい福祉施設の安定的な運営のため、物価高騰分の一部を支援しましたが、物価高騰の状況がどこまで続くか不明なことが課題です。	・社会情勢により左右される内容のため、事業所の運営状況及び利用者の負担額増がないか注視していきます。
				0103255			障がい福祉総務費			社会福祉施設等価格高騰対策支援交付金	0.5人				
4	3	1	2	福祉部 高齢者介護課	目的：コロナ禍における物価高騰の影響を受けている高齢者福祉施設等に対し、安定的なサービス提供が継続できるよう、物価高騰分の一部を支援する。 方法：市内介護保険施設事業者の内、県の社会福祉施設等価格高騰対策支援事業の補助金交付対象外となる事業者に、県の交付と同等の額を交付する。	1,045,000	471,000	令和4年 12月	令和5年 3月	交付支援事業所数		介護保険事業者 通所：9万円+利用定員×3千円 訪問：2万円 福祉用具・販売：2万円	通所：3件 訪問：なし 福祉用具・販売：3件 県の支援対象外の事業者に対し、物価高騰部分の一部支援ができ、安定的なサービス提供の一助となりました。	高齢者福祉施設の安定的な運営のため、物価高騰分の一部を支援しましたが、物価高騰の状況がどこまで続くか不明な事が課題です。	社会情勢により左右される内容のため、事業所の運営状況及び利用者の負担額増がないか注視していきます。
				0103420			介護保険課総務費 (特別会計によらないもの)			社会福祉施設等物価高騰対策支援金	0.5人				

1. 基本内容					2. 実績					3. 評価					
番号	款	項	目	節	所管部・課等 事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開
										目標	実績				
詳細事業 コード	詳細 事業名	件名													
5	03	02	01	教育部 子ども家庭支援課	目的：新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得等の子育て世帯の生活を支援する。 方法：国が支給する低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象者に対し、市独自で上乗せ給付を実施。	95,777,000	76,037,678	令和4年 5月	令和5年 3月	支給児童数		国の子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象児童1人当たり5万円に、市独自として5万円を上乗せして給付。	新型コロナウイルスの影響を受けて生活に困窮する子育て世帯の負担軽減に繋げることができました。	特になし	社会情勢や国の動向を注視していきます。
	0103489	安曇野市子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(市独自)	安曇野市子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(市独自)	0.3人	1,900人		1,517人								
6	03	02	03	教育部 子ども園幼稚園課	目的：公立認定こども園で提供する給食の材料費高騰に伴う増額分の負担事業 方法：給食材料費高騰(物価上昇率：4%)による園児の1食当たりの給食材料費増額分を補助する。	5,773,000	5,773,000	令和4年 4月	令和5年 3月	補助対象園児数		物価上昇(4%)分補助 ・未満児：519人×280円×240食×4% ・園児：1,997人×210円×240食×4% ・一時保育：70人×250円×240食×4% ※3月までに支払い完了しなかった経費は対象外	・現在の給食費のままで、園児にこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供することができました。	・物価高騰が長期化した場合は、従来の給食費では維持できない状況になります。	・令和5年度から行う物価高騰分への一般財源の充当及び国の財源(臨時交付金等)を積極的に活用し、保護者の負担が増すことがないように支援策を進めます。
	0103580	公立認定こども園給食運営費	給食材料費(賄材料費)補助	0.1人	2,496人		2,586人								
7	6	1	4	農林部 農政課	目的：新型コロナウイルス感染症の影響から実施ができない首都圏での安曇野市の農産物をPRするイベントを実施。 方法：新型コロナの影響から乗客が減っている特急あずさ号を活用して新鮮な農産物等を積みJR新宿駅構内で首都圏の生活者に安曇野市の農産物等を販売・PRする。	1,659,000	950,430	令和4年 9月	令和4年 9月	売上金額/日		特急あずさ号に安曇野市の農産物等を積みJR新宿駅構内で販売・PRを実施(令和4年9月28日～30日)。 ・職員旅費 169,280円 ・販売委託等 643,150円 ・あずさ使用料等 138,000円	・一部の農産物を特急あずさ号で運んだことからインパクトが大きく、イベント2日目と3日目はリピーター客もあり、人気の農産物はすぐに完売となりました。 ・JR東日本には駅のデジタルサイネージで安曇野市の農産物、移住や観光のPR動画の放映や駅構内で農産物等を載せた特急あずさ号が新宿駅に到着する際は、その旨のアナウンスをしていただくことで駅利用者に安曇野市そのものも含めてPRいただきました。購入者数及び売上金額 1日目：271人 約28万円 2日目：330人 約37万円 3日目：305人 約33万円	・今回、農産物等の商材はJAで揃えたため、個々の農家までの販路開拓には繋がっていませんでした。	・次回イベントの実施の際は、市内の一般農家等の参加を募り、出店農家が適切な販売金額や売れ筋などを見極める市場調査を行うことで個々の農家の販路開拓を目指します。
	0106190	農産物等販路拡大事業	あずさマルシェ	人	30万円		1日目：約28万円 2日目：約37万円 3日目：約33万円								

1. 基本内容					2. 実績					3. 評価					
番号	款	項	目	節	所管部・課等 事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開
										目標	実績				
	詳細事業 コード		詳細 事業名	件名			人的コスト (職員)								
8	06	01	07	農林部 農政課	目的：配合飼料価格の高騰による畜産業者の負担を軽減するため、市独自の緊急補填を実施し、飼料購入に係る負担増加分の一部を補填することで畜産農家を支援。 方法：配合飼料価格安定制度に加入する畜産農家に対し、畜種毎の補助単価を設定し、飼養頭羽数にあわせて飼料購入に係る費用を交付。	15,355,000	14,336,610			申請件数		配合飼料価格安定制度に加入している畜産農家に対し、長野県に提出した令和4年分の定期報告書に記載の飼養頭羽数に畜種毎の交付単価（酪農3,700円、肉牛3,700円、養豚1,100円、鶏30円）を乗じて得た額を交付。 ※ただし、鶏にあっては、100羽以上を飼養している場合に限る。 交付金額：15,355,000円	・配合飼料価格の高騰により畜産農家の負担が増加していたが、交付金を交付したことにより、負担軽減を図ることができました。	・畜産農家は飼料価格高騰に備えた「配合飼料価格安定制度」に加入していますが、今般のように輸入原料価格が高い水準で推移している場合、補填割合が小さくなります。現在も飼料価格は下がっており、増加が続く可能性が高いです。	・今後も畜産農家の状況を注視し、国や県の支援策の実施状況を確認し、支援が必要となれば支援の実施を検討します。
		0106560	畜産農家 支援事業	安曇野市配合飼料価格高騰緊急対策事業		0人	令和4年 12月	令和5年 3月	28件	28件					
9	06	04	01	農林部 農政課	目的：養魚用配合飼料の価格高騰による養殖業者の負担を軽減するため、市独自の緊急補填を実施し、飼料購入に係る負担増加分の一部を補填することで養殖業者を支援。 方法：漁業経営セーフティネット構築事業への加入を条件として、購入した配合飼料量に補助単価を乗じた額を補助。	7,655,000	7,156,560			申請件数		漁業経営セーフティネット構築事業へ加入している若しくは加入する予定の養殖業者に対し、令和4年4月1日から9月30日に購入した配合飼料量（kg）に12円を乗じて得た額を補助。 補助金額：7,655,000円	・配合飼料価格の高騰により養殖業者の負担が増加していましたが、補助金を交付したことにより、負担軽減を図ることができました。 ・漁業経営セーフティネット構築事業の加入率が低かったですが、補助金交付の条件にすることにより、加入率が増加しました。	・養殖業者に漁業経営セーフティネット構築事業加入をさせ、配合飼料高騰に備えることができましたが、今後も飼料価格が高い水準で推移すると、補填の割合が小さくなります。現在も飼料価格は下がっており、負担が増加が続く可能性が高いです。	・今後も養殖業者の状況を注視し、国や県の支援策の実施状況を確認し、支援が必要となれば支援の実施を検討します。
		0106850	水産資源 拡大補助 事業	安曇野市養魚用配合飼料価格高騰緊急対策事業		0人	令和4年 12月	令和5年 3月	16件	16件					
10	07	01	02	商工観光部 商工労政課	目的：新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げ減少等の影響を受けた事業者を支援。 方法：新型コロナウイルス感染症対策特別資金の融資実行者に対し利子補給を実施。	80,041,000	77,730,631			新型コロナウイルス対策特別資金の申請件数		市制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金」の融資実行者に対し、1年度目又は2年度目の利子補給を実施。 利子補給額 866件 77,730,631円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により売り上げが減少し、資金繰りに苦慮する事業者の中には、事業閉鎖を免れたという事例もあり、効果が認められました。	据え置き期間が終わり、返済が始まりますが、計画通りに返済できない事業者がいます。	新型コロナウイルス対策特別資金の条件変更可能期限を令和6年3月末まで延長しました。
		0107100	制度資金 貸付事業	新型コロナウイルス感染症対策特別資金の利子補給		1	令和4年 4月	令和5年 3月	889	866					
11	07	01	02	商工観光部 商工労政課	目的：燃料費高騰により影響を受けている市内事業者の経営を支援する。 方法：基準期間中に購入した燃料費（消費税を含む）の合計額の20%を交付する。	124,627,000	124,626,297			交付件数		基準期間中に購入した燃料費（消費税を含む）の合計額の20%を交付する。 上限200千円	燃料費高騰により影響を受けている市内事業者を支援することができました。 (1,132件) 近隣自治体では、取り組んでいない事業を実施しました。	対象事業者を把握しきれなかったことや申請書類が複雑だったことから、申請件数や交付額が想定に届きませんでした。	商工会と連携して申請書類の簡素化や企業のニーズにあった企業支援事業を検討します。
		0107136	燃料費高騰等 対策 事業	令和4年度燃料費高騰等対策支援給付金事業		0.1人	令和4年 7月	令和4年 11月	1,847	1,132					

1. 基本内容					2. 実績					3. 評価					
番号	款	項	目	節	所管部・課等 事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開
										人的コスト (職員)	目標				
12	07	01	02	商工観光部 商工労政課	目的：コロナ禍及び原油価格・物価高騰により影響を受けている市内経済と市民生活を支援する。 方法：市民を対象に「ささえあいプレミアム付商品券」を発行し販売。	174,036,000	174,035,817	令和4年 9月	令和5年 3月	販売部数		プレミアム率30%の商品券を発行し、新型コロナウイルス感染症で冷え込んだ市内経済の下支えとして、消費の促進を図る。 発行：50,000部作成	・年末年始時期に商品券を利用していただくことができ、6億円を超える消費効果がありました。	・支払い方法が商品券であることから、準備や精算に時間を要してしまいました。	電子決済を導入することで、事業の早期実施や精算などが効率的に行われるため、今後は、電子決済による事業実施を検討します。
				0.2人			50,000セット			48,941セット					
13	07	01	02	商工観光部 商工労政課	目的：新型コロナウイルス感染症の拡大により冷え込んだ市内経済活動の活性化。 方法：市民を対象に「ささえあいプレミアム付商品券」を発行し販売。	33,790,000	22,049,622	令和3年 12月	令和4年 7月	販売部数		令和3、4年度の事業プレミアム率30%の商品券を発行し、新型コロナウイルス感染症で冷え込んだ市内経済の下支えとして、消費の促進を図る。 発行：50,000部作成	・多くの市民の方にご協力いただき、6億円を超える消費効果があり、市内経済活動の活性化に繋がりました。	・支払い方法が商品券であることから、準備や精算に時間を要してしまいました。	電子決済を導入することで、事業の早期実施や精算などが効率的に行われるため、今後は、電子決済による事業実施を検討します。
				0.2人			50,000セット			48,624セット					
14	07	01	03	商工観光スポーツ部 観光課	目的：新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって冷え込んだ市内経済活動を観光イベント「安曇野神竹灯」の期間延長による活性化を図る。 方法：安曇野神竹灯実行委員会への補助金によるイベント期間延長を実施する。	2,200,000	2,200,000	令和4年 11月	令和5年 2月	開催期間		「神竹灯」の開催日を通常の3日から7日に拡充し開催。 ・来場者数 7日間で34,000人	・観光誘客が落ち込む冬季間の観光誘客に繋がりました。 ・観光誘客と観光消費額の増進に繋がりました。 ・来場者の満足度向上に寄与しました。 ・安曇野周遊と滞在時間の延長に寄与しました。	・さらなる経済の活性化には、イベントに来場した観光客が市内に長時間滞在したり、消費を促したりする仕組み作りが必要です。	・イベント単体の実施ではなく、継続的に市内周遊や滞在時間の延長により観光施設や飲食店等の利用を促す取り組みが求められます。
				0.1人			7日			7日					
15	07	01	03	商工観光スポーツ部 観光課	目的：新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって冷え込んだ市内経済活動を観光客の消費意欲の下支えによる活性化。 方法：宿泊施設応援券の発行により観光誘客を図り、市内観光事業者を支援。	40,000,000	37,809,254	令和4年 12月	令和5年 3月	助成利用率		1 予約1人の宿泊につき最大割引率45%をOTAクーポン及び紙クーポンにより助成。 ①発行件数 3,022件 ②助成額 29,823,000円 ③事務経費 7,986,254円	・国・県の助成事業と併せ、来訪者に活用されたことにより、宿泊施設を中心に一定の経済効果に寄与しました。	・他の支援策との併用による低価格化などにより、観光需要喚起を促す一方で、観光地ブランドの維持できるよう、バランスを図っていく必要があります。 ・クーポン使用による観光客の増加が一過性のものになってしまう懸念があります。	・価格設定や割引内容などを工夫しターゲット誘客に直接つながる制度設計が求められます。 ・平日限定助成や、高付加価値化商品助成など、国県他の観光誘客事業と差別化と、プロモーションを図っていく必要があります。
				0.1人			4,000万円 (100%)			37,809,254円 (94.5%)					

1. 基本内容					2. 実績					3. 評価					
番号	款	項	目	節	所管部・課等 事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開
										目標	実績				
	詳細事業 コード		詳細 事業名	件名			人的コスト (職員)								
16	07	01	03	商工観光スポーツ部 観光課	目的：新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって冷え込んだ市内経済活動を観光客の消費意欲の下支えによる活性化。 方法：宿泊施設応援券の発行により観光誘客を図り、市内観光事業者を支援。	①61,000,000 ②23,520,000 ③84,520,000	①61,000,000 ②15,877,584		令和4年 4月	令和5年 3月	助成利用率	1 予約1人の宿泊につき最大5,250円(割引率70%)をOTAクーポン及び紙クーポンにより助成。 ①発行件数 5,390件 ②助成額 65,985,500円 ③事務経費 10,892,084円	・国・県の助成事業と併せ、来訪者に活用されたことにより、宿泊施設を中心に一定の経済効果に寄与しました。	・他の支援策との併用による宿泊料金の低価格化や、観光客の増加が一時的な現象となるといった課題があります。応援券の発行が観光需要喚起を促す一方で、観光地ブランドが維持できるよう、バランスを図っていく必要があります。	・価格設定や割引内容などを工夫しターゲット誘客に直接つながる制度設計が求められます。 ・平日限定助成や、高付加価値化商品助成など、国県の他の観光誘客事業と差別化と、プロモーションを図っていく必要があります。 ・アフターコロナを見据え観光地ブランド向上や商品開発、事業者間連携の推進、事業者の事業継続に主眼を置いた事業展開が必要です。
	0107274		アフターコロナ対策事業	宿泊施設応援券の発行		0.2人	7,000万円 100%	65,985,500 94%							
17	07	01	03	商工観光スポーツ部 観光課	目的：新型コロナウイルス感染症の影響により冷え込んだ市内経済の回復と観光誘客を図る。 方法：観光協会、商工会他、市内観光関係事業者等で構成する「観光復興イベント実行委員会」を設置。「穂高神社式年遷宮祭」「穂高人形ものがたり」とタイアップした「あづみ野でらす」や市内周遊を促すクーポン事業を実施。	25,981,000	25,981,000		令和4年 4月	令和5年 3月	来場者数	アフターコロナに向けたイベント「あづみ野でらす」による展示販売(グルメ系・クラフト系の出店、ステージイベントの開催等)開催。 ・来場者数 17日間で15万人 ・出店ブース来店者数 合計13,957人 ・出店ブース売上額 合計10,138千円 ・市内登録店で使用できる周遊クーポン事業を実施。「あづみ野でらす」利用枚数 合計3,227枚	・観光誘客と観光消費額の増進につながりました。 ・来場者の満足度向上に寄与しました。 ・安曇野周遊と滞在時間の延長に寄与しました。	・冷え込んだ市内経済の回復につなげるには、単年ではなく、継続した取り組みを実施し、観光誘客をしていくことが必要です。	・「あづみ野でらす」は数年に一度の機会とタイアップした取組でありましたが、今後は毎年継続して取り組まれるイベントの開催が求められます。 ・周遊クーポンの適正利用を図るために制度設計・運用に当たってはシリアル番号の付与や電子クーポンの発行等の工夫が求められます。
	0107274		アフターコロナ対策事業	観光復興イベント実行委員会(遷宮祭タイアップイベント等)		0.2人	200,000人 150,000人								
18	07	01	03	商工観光スポーツ部 観光課	目的：新型コロナウイルス感染症の影響により冷え込んだ市内経済の回復と観光誘客を図る。 方法：観光協会、商工会他、市内観光関係事業者等で構成する「観光復興イベント実行委員会」を設置。「安曇野 神竹灯」「あづみ野ぶちでらす」や市内周遊を促すクーポン事業を実施。	10,000,000	10,000,000		令和4年 4月	令和5年 3月	クーポン交付数	「神竹灯」の開催日を拡充し、タイアップイベントとして「あづみ野ぶちでらす」を開催。 ・来場者数 7日間で34,000人 ・出店ブース売上額 合計5,113,960円	・観光誘客が落ち込む冬季間の観光誘客に繋がりました。 ・観光誘客と観光消費額の増進に繋がりました。 ・来場者の満足度向上に寄与しました。 ・安曇野周遊と滞在時間の延長に寄与しました。	・継続した取組とするために地元商店街や観光事業者を巻き込んだ活動の在り方が求められます。 ・マイカー以外の誘客を増やすことで観光誘客の増だけでなく地域環境や暮らしに配慮した取組が求められます。	・イベント単体の実施ではなく、継続的に市内周遊や滞在時間の延長により観光施設や飲食店等の利用を促す取り組みが求められます。 ・周遊を促すクーポン事業の実施に際しては、クーポン原資の調達先、電子化などによる換金事務を簡素化を検討して行く必要があります。
	0107274		アフターコロナ対策事業	観光復興イベント実行委員会(神竹灯等)		0.2人	40,000 48,581								
19	07	01	03	商工観光スポーツ部 スポーツ推進課	目的：感染症対策を十分に講じ、市内外から約6,000人が参加するハーフマラソンを開催することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の回復につなげる。 方法：参加者及び来場者の検温、体調チェック、手指消毒などを徹底する。	1,500,000	1,500,000		令和4年 4月	令和5年 3月	参加者数	コロナ対策費 4,870,000円のうち1,500,000円は補助金を充てた。 (内訳) 駐車場検温 1,590,000円 スタート会場検温 678,000円 検温チェックタグ 589,000円 体調管理システム 1,330,000円 対策物品購入費 683,000円	6月5日(日)に開催。 結果 ハーフマラソンの部 5,117人 ファミリーランの部 294組642人 の来場者に対して、スムーズな検温・チェックが行え、感染防止が図られました。	特になし	今後も継続して開催することで、地域経済に寄与していきます。
	0107275		ハーフマラソン事業	ハーフマラソン事業補助(コロナ対策分)		1人	ハーフマラソンの部 5,200人 ファミリーランの部 300組600人	ハーフマラソンの部 5,117人 ファミリーランの部 294組642人							

1. 基本内容					2. 実績					3. 評価						
番号	款	項	目	節	所管部・課等 事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開	
										目標	実績					
詳細事業 コード	詳細 事業名	件名				人的コスト (職員)										
20	09	01	4	危機管理課	目的：災害時に開設される、指定避難所等での新型コロナ感染症対策。	3,338,000	3,267,000	令和4年 10月	令和4年 12月	トイレ備蓄台数		<ul style="list-style-type: none"> ・電動簡易トイレ2,249,500円 10台 ・トイレ用テント286,000円 10基 ・簡易テント731,500円 10基 	<ul style="list-style-type: none"> ・予定していた備蓄数を確保することができ、避難所における新型コロナウイルス感染症対策を進めることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・電動簡易トイレは高価であり、備蓄数を簡単に増加させることができません。 	<ul style="list-style-type: none"> ・電動簡易トイレの代替品を選択することも視野に入れながら、備蓄品の選定について精査していきます。 	
	0109130	災害対策事業	コロナ対応災害救助用品	方法：指定避難所等での新型コロナウイルスの飛散を防ぐため、密閉式のトイレなどの備蓄を進める。	1.5人		10台			10台						
21	10	01	04	教育部 学校給食課	目的：物価高騰（物価上昇率：4%）対策として、児童・生徒に係る給食材料費増額分を支援する。	16,951,000	16,951,000	令和4年 4月	令和5年 3月	補助対象 児童・生徒数		物価上昇（4%）分補助	<ul style="list-style-type: none"> ・児童：2,240円/人・年 ・生徒：2,627円/人・年 	<ul style="list-style-type: none"> 物価上昇による学校給食材料費が高騰し、保護者からの給食費だけでは賄いきれない状況となったため、児童・生徒に関わる増額分を給食費（賄材料費）に補填することにより、新型コロナウイルス感染症による影響で生活が厳しい保護者への負担軽減（支援）が実施できました。 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者から徴収している給食費だけでは、児童・生徒に栄養基準を満たす学校給食を提供できないため、給食費の値上げ（20円/食）を行うが、物価高騰で苦しい生活を余儀なくされている保護者に更なる負担増をお願いするのは厳しい状況で、国の財源（交付金等）を利用できなければ、一般財源を活用する厳しい状況にあります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・克服方法：令和5年度は、給食費値上げ分（児童・生徒分：20円/食）は、一般財源を充当し、保護者負担分は据置きとしました。 ・今後の事業展開：令和6年度以降の児童・生徒の給食費値上げ分への一般財源充当については、未定ですが、国の財源が利用（確保）できる場合は、積極的に活用していきたいです。
	0110053	給食センター総務費	学校給食材料費（賄材料費）補助	方法：物価高騰（物価上昇率：4%）に伴う保護者負担分（児童・生徒に係る給食材料費増額分）を補助する。	1人		7,251人			7,153人						
22	10	04	01	教育部 こども園幼稚園課	目的：公立幼稚園で提供する給食の材料費高騰に伴う増額分の負担事業	163,000	163,000	令和4年 4月	令和5年 3月	補助対象 園児数		物価上昇（4%）分補助	<ul style="list-style-type: none"> ・園児：90人×210円×240食×4% ※3月までに支払い完了しなかった経費は対象外 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の給食費のままで、園児にこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰が長期化した場合は、従来の給食費では維持できない状況になります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度から行う物価高騰分への一般財源の充当及び国の財源（臨時交付金等）を積極的に活用し、保護者の負担が増すことがないように支援策を進めます。
	0110300	穂高幼稚園給食運営費	給食材料費（賄材料費）補助	方法：給食材料費高騰（物価上昇率：4%）による園児の1食当たりの給食材料費増額分を補助する。	0.1人		85人			90人						